



平成 年 月分 信託に関する受益者別（委託者別）
調書合計表

処 理 事 項	通信日付印		検 収	整理簿登載	身元確認
	※ ・ ・		※	※	※

平成 年 月 日 提出 税務署長 殿	提 出 者	住所（居所） 又 は 所 在 地	電話（ — — ）		整理番号					
		個人番号又は 法人番号 ^(注)	↑個人番号の記載に当たっては、左端を空白にし、ここから記載してください。		調書の提出区分 (新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4)		提出 媒体		本店 一括	有・無
		フリガナ 氏名又は 名 称			作成担当者					
		フリガナ 代 表 者 氏 名 印			作成税理士 署 名 押 印	税理士番号（ ） 電話（ — — ）				

提出事由	信託財産の種類	提出枚数	受益者数	特定委託者数	委託者数	信託財産の価額
効 力 発 生	☐ 金銭 ☐ 有価証券 ☐ 金銭債権 ☐ 不動産 ☐ その他（ ）	枚	人	人	人	円
受 益 者 変 更	☐ 金銭 ☐ 有価証券 ☐ 金銭債権 ☐ 不動産 ☐ その他（ ）					
信 託 終 了	☐ 金銭 ☐ 有価証券 ☐ 金銭債権 ☐ 不動産 ☐ その他（ ）					
権利内容変更	☐ 金銭 ☐ 有価証券 ☐ 金銭債権 ☐ 不動産 ☐ その他（ ）					
計						

（摘 要）

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。（電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99）
（注）平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

（用紙 日本工業規格 A 4）

○平成28年1月1日以後提出用

【信託に関する受益者別（委託者別）調書合計表】

記載要領

- 1 この合計表は、相続税法 59 条第 2 項の規定により提出すべき調書について、提出事由の異なるごとに記載する。
- 2 信託財産の種類欄には、該当する信託財産について□枠にチェックをする（複数ある場合には、それぞれチェックする。）。
- 3 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。